

(様式第2号)

平成22年度 農業主導型6次産業化整備事業実施計画

1 6次産業化法人について

(1)6次産業化法人の概要

6次産業化法人の名称	組織の形態	代表者名	設立年月日
ニシシ ^{ニシシ} シヨクヒンユウケンカイシャ 西地食品有限会社	農事組合法人以外の農業生産法人	吉永新八	平成7年6月
主たる事務所の住所	トクシマケンアナンシアラタノマチクニウチ 徳島県阿南市新野町谷口121	TEL FAX	セキュリティに配慮し、 非公開といたします。

(2)6次産業化法人の構成員

構成員の氏名	年齢	住所・所在地 (都道府県市町村名)	出資金額	出資比率	備考 (農業生産法人である場合)
当該項目については個人情報を含むため、非公開といたします。					
			3,500,000 円	100 %	

(注) 備考欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。

(3)6次産業化法人の経営状況

項目	
総収入(A)	
総支出(B)	
売上高(C)	
営業利益(D)	
経常利益(E)	
当期利益 (A-B)	
総資本(G)	
自己資本(H)	
総負債(I)	
収支率 (A/B×100)	
総資本経常利益率 (E/G×100)	
売上高経常利益率 (E/C×100)	
負債比率 (I/H×100)	

当該項目については企業の経営内容の詳細を含むため、
非公開といたします。

- (注)
- 1 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益
 - 2 総支出＝売上原価＋販売費及び一般管理費＋営業外費用＋特別損失
 - 3 営業利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費
 - 4 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用
 - 5 負債比率＝総負債(他人資本)÷自己資本×100

(4)6次産業化法人の現状及び課題

現状と課題	<p>[概要] 昭和34年より個人で柑橘果汁の搾汁を開始、平成7年には法人化し 果汁を製造メーカーに原料果汁として販買、小売販売も平成19年より開始し、良品工房を卸先としデパートなどで販売、昨年より、農作放棄地を借り受けて生姜の栽培を開始する。</p> <p>[沿革] 平成7年 法人化 平成8年 搾汁機新設 平成13年 堆舎設立 平成14年 冷凍庫新設 平成19年 工場新装リフォーム</p> <p>[商品] すだち、ゆず、ゆこう、だいたい果汁搾汁、たけのこ水煮缶、しょうが青果販売</p> <p>[所得] 従業員の平均所得は200万円</p> <p>[雇用] 役員3名 常時雇用3名 常時パート3名 季節臨時雇用15～25名</p> <p>[事業に取り組むこととなった背景] これまで、すだちやゆずの加工(果汁の搾汁)及び竹の子の加工(水煮)に取り組んできており、昨年からは従来の加工に加え、販路の開拓と所得の向上を図る観点から試験的に生姜の生産を行っている。今回、生姜の付加価値を高めるため、新たに加工施設を導入し、生姜の塩漬け加工を実施したい。 生姜は、稲作よりも収益増が見込めるため、地域の活性化のための生姜栽培のモデルを作る観点から、本年度から生姜の生産・加工を本格的に実施することとしたい。 このため、加工施設の導入により生姜の塩漬け加工等もできるようにしたい。また、現在の臨時雇用に、将来的には常時雇用として採用出来るようにしたい。</p>
	<p>[6次産業化の展開方針] 平成7年に法人化を行い、柑橘の生産及び加工(柑橘果汁の搾汁)や竹の子の加工を行ってきており、昨年からは新規に生姜の作付けを開始し、生姜の青果販売を手がけてきている。しかしながら、現在の経営部門だけでは年間を通じての有利販売や雇用は難しい状況である。このため、昨年からは作付けを始めた生姜の付加価値化を図るため、今回、新たに加工(塩漬けなど)を手がけ、さらに加工生姜の生産が行われない時期には、施設の効率的な利用を図るため、従来から行ってきた竹の子の加工品の増産を行い販路の開拓と所得の向上を図る。</p>

①農業生産

	計画時		目標年度	
	作付面積等	生産量	作付面積等	生産量
すだち、ゆず、ゆこう	3.2 ha	17 t	3.2 ha	46 t
たけのこ	4 ha	18 t	12 ha	54 t
生姜	0.1 ha	3 t	2 ha	60 t

注)すだち、ゆず、ゆこうは、現在幼木のため生産量が少ないが、目標年度には成木となるため生産量が安定する。

②加工(2次産業分野)

作物・部門別	内容	製造量	
		計画時	目標年度
すだち、ゆず、ゆこう果汁	果汁	117 t	117 t
たけのこ	水煮缶	11 t	18 t
生姜	塩漬け、スライス、生姜汁	3 t	20.9 t

③流通・販売(3次産業分野)

作物・部門別	内容	販売額	
		計画時	目標年度
すだち・ゆず・ゆこう	果汁・加工品	138,123 千円	161,790 千円
たけのこ	水煮缶・加工品	6,050 千円	12,600 千円
生姜	塩漬け、スライス、生姜汁、青果	620 千円	18,610 千円

2 連携法人について 該当なし

3 成果目標及び達成プログラム

(1) 目標設定

項目	計画時 (平成 21年度)	1年度目 (平成 22年度)	2年度目 (平成 23年度)	3年度目 (平成 24年度)	4年度目 (平成 25年度)
(所得の向上に関する成果目標)	144,793 千円	160,000 千円	170,000 千円	180,000 千円	193,000 千円
売上高の増加	- %	111 %	117 %	124 %	133 %
(雇用の創出に関する成果目標)	6 人	6 人	7 人	7 人	8 人
(地域の活性化に関する成果目標)	0.1 ha	0.4 ha	0.8 ha	1.0 ha	2.0 ha
[耕作放棄地の活用]					

(2) 目標設定の考え方

項目	目標設定の考え方
(所得の向上に関する成果目標)	現在の売上高が約1億4,500万円ほどあり、これまでの販売網の活用及び新たな施設整備により目標年度までに4,500万円の売上増加を見込んでいる
(雇用の創出に関する成果目標)	生産規模の拡大を予定しているため、今後も雇用は必要となる。このため、現在、阿南市内から6名を雇用しているが、新たに2名の雇用(常時雇用)を見込んでいる。
(地域の活性化に関する成果目標)	生産量を増やすため新たに耕作放棄地を借り受けて障害物の除去、整地を行い生姜の栽培をする又地域の農家へ生姜栽培を進め耕作放棄地の解消に努める。
[放棄地作付面積]	

4 整備計画等

(1) 機械・施設等の整備計画

No.	事業主体名	整備内容		工期		機械・施設の 設置・保管住所
		施設名	事業量 (規模、台数等)	着工 年月日	竣工 年月日	
1	西地食品有限会社	農産物処理加工施設	1棟258㎡、圧さく機1台、皮むき器1台	平成22年10月31日	平成23年2月28日	阿南市新野町谷口250
2						

No.	総事業費	負担区分			融資先		備考
		国庫補助金	自己資金	その他	金融機関名	償還年数	
1	39,593 千円	11,585 千円	28,008 千円	千円	日本政策金融公庫	5 年	国庫補助1/2以内 含税額
2	千円	千円	千円				
計	39,593 千円	11,585 千円	28,008 千円	0 千円			

(注) 1 工期欄には、申請時にあつては着工及び竣工予定年月日を、実績報告時にあつては実際の着工及び竣工年月日を記入すること。

2 融資欄には、自己資金の全部又は一部を金融機関から融資を受けようとする場合に記入すること。

3 備考欄には、国庫補助率を記入するとともに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には減額した金額を、仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 補助金実績報告時において、承認のあった事業実施計画のうち整備計画の内容に変更が生じた場合には、本様式の4の(1)整備計画を修正して添付すること。

(2) 事業費低減の方策

施設等名	事業費低減の具体的方策
農産物処理加工施設	自社所有のタンクを塩漬けタンクとして利用し、ボイラーは既存のものを使用する。
	なお、機械・施設の導入にあたっては入札により事業費の低減をはかる。

(3) 関連事業

他の補助事業で整備した機械・施設等

事業名	事業内容	実施年度	利用計画	利用実績	利用率(%)

(4) 機械・施設等の利用計画

事業実施主体 (管理主体)	構造・規格	規模・台数	管理運営 従事者	利用(稼働)期間	施設運営に係る 収入/年間(千円)	施設運営に係る 支出/年間(千円)
西地食品(有)	作業場兼倉庫 スレート	1棟258㎡ 生姜用圧さく 機1台、生姜用 皮むき器1台	職員2人 パート2人	作業場としての利用日数:146 日 倉庫として使用日数:242日	(内訳) 31,210	(内訳) 22,451

対象作目	稼働計画(処理量)/年間	適正かつ十分な利用が見込まれる理由
生姜・たけのこ	たけのこ水煮缶 18t 生姜加工 10.4t 生姜青果 19t 生姜塩漬10.5t	今回整備を予定している加工施設では殺菌用のボイル機でたけのこの水煮缶つくりを4月から5月に行い、その後6月から11月までの間は塩漬された生姜をスライサーで加工するとともに、9月からは新生姜の青果の洗い、塩漬作業を12月初旬まで行う。その他の時期は注文に応じて加工品の製造を行う。 加工品の販売先としては、漬物加工メーカー、薬品会社、醤油・酒メーカー、道の駅、青果市場等と試作段階から評価を得て販路を確保しており、今後も取引を継続していく予定であることから適正かつ十分な利用が見込まれる。

(注)1 機械・施設等ごとに作成すること。

2 処理量は機械・施設等に応じて、(t・千円・ha)等を記入すること。

5 費用対効果分析

項目	効果等	備考
総事業費:A(千円)	39,593	
1 効果の内訳(年効果額):B(千円)	4,115	
(1)直接効果	2,500	
①生産向上効果	9,827	
②経費節減効果	-7,327	
③経営基盤保全効果		
④農外所得増加効果		
(2)間接効果	1,615	
①地域所得増加効果	1,615	
②洪水防止効果		
③水源かん養効果		
④土壌浸食防止効果		
⑤土砂崩壊防止効果		
⑥有機性廃棄物処理効果		
2 直接効果比率:直接効果額/年効果額	60.7	
3 費用損失額:C(千円)	0	
4 還元率:D	0.06	
5 総合耐用年数	25.7	
6 妥当投資額:E=B/D-C	65,299	
7 投資効率:F=E/A	1.65	